

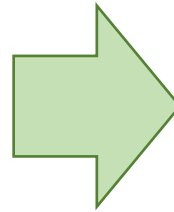
現在の状況

課題

- ・労働力の指標として、これまでは農業経営体の大宗を占める家族経営の基幹的農業従事者を中心に利活用されている状況
- ・農業経営体全体の労働力を示す指標として、どのような事項を把握すべきか

センサスで把握している労働力

- ・家族経営
基幹的農業従事者
(従事日数階層別、年齢)
- ・組織経営
経営の責任者・役員・構成員
(従事日数階層別)
- ・家族経営・組織経営共通
常雇い
(年齢階層別、合計従事日数)
臨時雇い
(実人数、合計従事日数)



検討すべき論点

- ・家族経営体と組織経営体の間の労働力の把握に統一性を持たせる必要はないか
- ・一定日数以上農業に従事した者について、家族経営体と組織経営体を一体的に把握してはどうか
- ・一定の日数の基準とは何日くらいが妥当か
- ・一定日数以上農業に従事した者の中に常雇いと臨時雇いをどう位置付けるか
- ・一定日数以上農業に従事した者の良いネーミングはないか

労働力の全体像の把握について—どのように把握するか—

- ・労働力の全体像を把握するためには、家族経営体と組織経営体で統一的に把握する調査項目の設定を工夫する必要。



- ・労働力の全体像を表す調査項目として、家族経営体と組織経営体の把握を統一化して、農業に従事した者（世帯員、組織経営体の経営の責任者・役員・構成員、常雇い）の全てについて、人ごとに、性別、年齢、従事日数階層別に把握することが本来ではないか。



これによって

調査票の設定イメージ

- 【世帯員】
- 【経営の責任者・役員・構成員】
- 【常雇い】

①		②						③							
性別		出生の年月						過去1年間で農業経営に従事した日数 (管理労働を含む)							
いずれかに		該当する元号と出生の年月を記入してください。						従事日数(管理労働を含む。)は、1日を8時間として計算してください。 (例)○1日4時間ずつ → 2日で1日分 ○毎日1時間ずつ → 8日で1日分							
		元号			出生の年月			1	30	60	100	150	200	250	
男	女	大正	昭和	平成	年	月	日	日	日	日	日	日	日	上	
1	0	0	0	0	0	8	8	8	8	0	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	0	8	8	8	8	0	0	0	0	0	0

- 農業経営体全体で統一的に把握することが可能

課題

集落営農に参加する農家は、オペレータとして基幹作業を担う場合、全く作業に従事せず農地の出し手である場合、補助労働に限定する場合など様々である。

こうした集落営農の構成員をどのように把握するのか。



【従事者の現状】

単位：人 （参考：雇用労働（臨時雇））

	家族経営体					組織経営体			
	内部労働力				外部労働	内部労働力			外部労働
	農業従事者				雇用労働	経営者・役員・構成員			雇用労働
	①	基幹的 農業 従事者 ②	150日 以上 従事 ③	60日 以上 従事 ④	(常雇) ⑤	⑥	150日 以上従事 ⑦	60日 以上従事 ⑧	(常雇) ⑨
2005年	5,562,030	2,240,672	1,683,966	2,931,271	61,151	225,224	47,578	73,364	67,935
2010年	4,536,111	2,051,437	1,565,219	2,560,858	71,114	323,972	68,933	132,080	82,465
2015年	3,398,903	1,753,764	1,245,118	1,990,726	99,550	322,518	104,687	163,774	120,602
増減率(%)									
2010年/2005年	▲ 18.4	▲ 8.4	▲ 7.1	▲ 12.6	16.3	43.8	44.9	80.0	21.4
2015年/2010年	▲ 25.1	▲ 14.5	▲ 20.5	▲ 22.3	40.0	▲ 0.4	51.9	24.0	46.2
2015年/2005年	▲ 38.9	▲ 21.7	▲ 26.1	▲ 32.1	62.8	43.2	120.0	123.2	77.5

家族経営体		組織経営体	
外部労働		外部労働	
雇用労働(臨時雇)		雇用労働(臨時雇)	
雇用者数 (人)	平均 従事日数 (日)	雇用者数 (人)	平均 従事日数 (日)
⑩	⑪	⑫	⑬
2,153,929	13.5	127,274	37.2
2,021,773	14.4	154,576	33.7
1,299,185	14.3	157,269	39.4
▲ 6.1	6.7	21.5	▲ 9.3
▲ 35.7	▲ 0.6	1.7	16.9
▲ 39.7	6.0	23.6	6.0

※ 一定日数以上農業に従事した者（論点：一定の日数の基準とは何日ぐらいが妥当か）

【例 1】



【例 2】



（注釈）

○150日の区分は、①当時の農業の中心であった水稲作の作付前の田起こし、作付から収穫その後の荒起こしを通算すると概ね150日程度となること、②150日は、1年365日から祝休日を除いた約300日の2分の1以上に当たること、等から「農業専従者」として設定された。
（昭和28年農家経済調査より）
○60日の区分は、年間平均60日の農業労働が投下されることにより、一人が最低限生活できるということから設定され、農業就業者の規定に年間60日以上が用いられている。
（昭和17年農家経済調査より）

（参考 一定日数以上農業に従事した者とその割合）

	従事者数(人)			構成比(%)		
	2005年	2010年	2015年	2005年	2010年	2015年
農業従事者(①)＋経営者・役員・構成員労働(⑥)＋雇用労働(常雇)(⑤、⑨)	5,916,340	5,013,662	3,941,573	100.0	100.0	100.0
(例1) 150日以上従事(③、⑦)＋雇用労働(常雇)(⑤、⑨)	1,860,630	1,787,731	1,569,957	31.4	35.7	39.8
(例2) 60日以上従事(④、⑧)＋雇用労働(常雇)(⑤、⑨)	3,133,721	2,846,517	2,374,652	53.0	56.8	60.2